

【特集】トランプ政権誕生とアメリカの労働運動、政治・経済状況の変化：特集にあたって

鈴木, 玲 / SUZUKI, Akira

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / Journal of Ohara Institute for Social Research

(巻 / Volume)

725

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

2

(発行年 / Year)

2019-03-01

【特集】 トランプ政権誕生とアメリカの労働運動、政治・経済状況の変化

特集にあたって

鈴木 玲

2016年の米大統領選でのロナルド・トランプ候補の予想外の勝利の背景として、ラストベルトの労働者層の現状への不満が挙げられている。工場閉鎖などで経済的苦境に立たされ、コミュニティの崩壊に直面した中西部の州のラストベルト地帯の白人労働者やその家族がトランプ候補の「ポピュリスト的」なアピールに反応したことが、共和党候補の勝利に結びつくとされる。これらの労働者の多くが組合員あるいは元組合員であると考えられる。本特集の5つの論文は、労働組合運動の組織や活動の状況、白人労働者の相対的地位、政治の右傾化の進展、およびアメリカの産業・経済構造の変容について、中長期のスパンから検討し、トランプ政権が誕生した背景を探る。

Charles Weathersの「社会正義の闘いと右派の標的——公共部門労働組合とトランプ大統領就任」は、公共部門（連邦政府、州政府、自治体など）の労働運動の発展の歴史、70年代以降の保守派・右派勢力の台頭と公共労組に対する攻撃、2010年以降のウィスコンシンや他の州での共和党による公共労組の弱体化政策とその政策の2016年大統領選への含意などについて検討する。また、トランプ政権誕生後の状況については、保守化した最高裁による公共労組の権利を制限する判決、最近の公共労組からの反撃（教員のストライキと政治的キャンペーンの展開）について触れる。

中島醸の「アメリカ労働組合の構成と担い手の変化——産業、地域、人種・エスニシティの視点から」は、主に西海岸と東海岸で活発化した社会運動ユニオニズムの活動内容を概観したうえで、統計データに基づいて1980年代以降の労働組合運動の組合員の産業別構成、地域別構成、人種・エスニシティの構成が大きく変化したことを指摘する。同論文は、ラストベルトでの製造業の衰退により、白人男性を中心とする製造業部門の労働者の実数や組合員に占める比重が大きく低下したものの、政府部門や改革運動が行われている部門の組合員数が微増したこと、社会運動ユニオニズムが活発なカリフォルニアとニューヨークでは組合員数が増えていることなどを示した。

南修平の「アメリカ労働史から捉えた『白人労働者』——『トランプ現象』を読み解くカギとして」は、トランプの大統領選勝利前後に刊行された社会学者の聞き取り調査に基づく白人労働者論について、歴史的視点が欠落していること、これまでも白人労働者層から不満や不安の表出が起きていたと論じる。新労働史学に対する批判に基づいて、イタリア系やユダヤ系の「白人になりつつある」層が、南部から北部の都市部に大量移住した黒人を排斥する運動の先頭に立ったことを指摘するとともに、白人労働者が失いつつあるとされる「良き日々」がどのような人種間、ジェンダー間の権力構造によって成立していたのか分析が必要であると論じる。

山縣宏之の「トランプ現象の経済的背景——ラストベルト3州の産業構造高度化と製造業労働者」

は、トランプ政権誕生の経済的背景とされるラストベルト地帯の製造業と就業構造の変化の衰退について、ウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州に焦点をあてて検討する。統計データの検討に基づき、これらの3州で製造業労働者の地位が縮小・低下したのに対し、知識集約型ビジネスサービスなどの高賃金産業の成長が相対的に遅れていることを指摘する。また、職を失った製造業労働者は同等の賃金を得られる職に転職することが難しく、そのような労働者（とくに大都市部以外の高賃金産業が発展していない地域の労働者）の不満がトランプ候補支持に結びついた可能性を示唆する。

篠田徹は、「アメリカ労働政治研究サーベイからの『トランプ時代』への接近」で、労組なきトップダウンの「南部型地域経済発展戦略」、労組の存在を暗黙の前提とするリベラルな「北部型地域活性化戦略」を対比したうえで、後者の戦略がアメリカ労働運動の再生の鍵になると指摘する。また、David Brodyが指摘する20世紀末までのアメリカ労働運動の歴史を貫く特質（手段主義的な政治関与、共和主義的伝統と真水主義的伝統の相克・妥協、職場協約主義）を考察し、21世紀の労働運動にとって「共和主義の伝統とその現代的表現」が運動を形作る重要な要因だと論じる。

本特集の5つの論文は、トランプ政権の誕生の要因を様々な視点から分析するが、同政権に象徴されるアメリカ政治の右傾化に対抗するためには、労働運動の再活性化が重要であると示唆することでおおむね共通している。ただし、再活性化した労働運動は、白人労働者の「古き良き時代」を取り戻すものではなく、アメリカ社会に根深く残る人種間、ジェンダー間の権力関係の克服を目指すものでなければならない。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）